

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号
【電話番号】	048(815)6699(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	1,099,896	881,884	4,222,107
経常損失 () (千円)	30,782	54,155	114,630
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 () (千円)	48,049	53,222	522,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,420	53,810	522,091
純資産額 (千円)	3,200,454	2,634,976	2,726,684
総資産額 (千円)	3,844,068	3,382,597	3,530,695
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.61	13.96	136.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	77.9	77.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における外食業界は、景気回復傾向による人手不足を背景とした人件費及び募集費関連コストの上昇並びに電気単価の上昇による水道光熱費の増加、また、台風をはじめとする天候不順による原材料価格の上昇、さらには、消費嗜好の多様化による動態変化に伴う他業種・他業態との競争はさらに激化しており、経営環境はより一層厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、また人材の発掘・登用を積極的に行い、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」33店舗、「日本海庄や」28店舗、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗、の合計74店舗となっております。なお当第1四半期連結会計期間におきましては「庄や」1店舗、「やるき茶屋」1店舗の計2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高881,884千円(前年同四半期比19.8%減)、売上総利益は631,677千円(前年同四半期比20.6%減)、販売費及び一般管理費については689,952千円(前年同四半期比16.6%減)となり、営業損失は58,275千円(前年同四半期は営業損失31,616千円)となりました。

経常損失につきましては54,155千円(前年同四半期は経常損失30,782千円)、税金等調整前四半期純損失51,725千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失42,346千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失53,222千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48,049千円)となりました。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		4,351		275,100		88,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,808,400	38,084	-
単元未満株式	普通株式 3,208	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,084	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,700	-	539,700	12.4
計	-	539,700	-	539,700	12.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,448	1,606,874
売掛金	32,664	29,627
原材料	29,305	29,629
前払費用	56,676	53,832
その他	34,509	18,448
流動資産合計	1,789,604	1,738,414
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	609,610	593,597
その他(純額)	312,326	306,416
有形固定資産合計	921,937	900,014
無形固定資産		
投資その他の資産	14,571	14,408
差入保証金	707,751	630,705
その他	110,214	111,100
貸倒引当金	13,384	12,046
投資その他の資産合計	804,581	729,759
固定資産合計	1,741,091	1,644,183
資産合計	3,530,695	3,382,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,952	71,488
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068	18,057
未払法人税等	9,903	6,449
賞与引当金	1,830	7,320
店舗閉鎖損失引当金	11,876	9,431
資産除去債務	44,434	29,401
その他	323,306	244,607
流動負債合計	480,370	396,755
固定負債		
長期借入金	-	31,943
資産除去債務	222,970	223,691
その他	100,670	95,230
固定負債合計	323,640	350,864
負債合計	804,011	747,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	2,973,232	2,882,113
自己株式	622,074	622,074
株主資本合計	2,714,757	2,623,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,926	11,337
その他の包括利益累計額合計	11,926	11,337
純資産合計	2,726,684	2,634,976
負債純資産合計	3,530,695	3,382,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,099,896	881,884
売上原価	304,701	250,207
売上総利益	795,195	631,677
販売費及び一般管理費	826,812	689,952
営業損失()	31,616	58,275
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	10	13
受取家賃	322	224
協賛金収入	500	500
貸倒引当金戻入額	-	1,337
その他	686	2,018
営業外収益合計	1,583	4,154
営業外費用		
支払利息	69	34
貸倒引当金繰入額	679	-
営業外費用合計	749	34
経常損失()	30,782	54,155
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,500
特別利益合計	-	2,500
特別損失		
固定資産除却損	0	70
減損損失	5,950	-
店舗閉鎖損失	5,613	-
特別損失合計	11,564	70
税金等調整前四半期純損失()	42,346	51,725
法人税、住民税及び事業税	2,455	2,154
法人税等調整額	3,247	657
法人税等合計	5,703	1,496
四半期純損失()	48,049	53,222
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,049	53,222

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	48,049	53,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	588
その他の包括利益合計	370	588
四半期包括利益	48,420	53,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,420	53,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	42,550千円	32,171千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,986	16	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,116	10	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円61銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	48,049	53,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	48,049	53,222
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,657	3,811,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。